

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232254	愛知県	知立市	都市 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 委託率	全国(市区町村) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			98.6%	98.6%
案内・受付			94.6%	91.4%
電話交換			96.0%	94.1%
公用車運転			89.3%	87.0%
し尿収集			93.0%	98.0%
一般ごみ収集			95.6%	97.2%
学校給食(調理)			91.5%	98.7%
学校給食(運搬)			96.2%	90.7%
学校用務員事務	○	退職者未補充とし、臨時職員で対応しているため、委託もしくは、派遣に係る経費よりも安くしている。よって今後も直営で継続実施する。	33.6%	35.6%
水道メーター検針			96.6%	98.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.0%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			95.6%	97.2%
調査・集計			95.2%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 専任施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体 導入率	全国(市区町村) 導入率
体育館	1	0	0.0%	移行にかかるコスト増への財源確保が困難	1		59.1%	39.2%
競技場 (野球場、サッカー場等)	2	0	0.0%		2	小規模施設のため、応募が見込めない	57.5%	47.6%
プール	0	0			0		74.5%	50.2%
温水浴場	0	0			0		38.5%	13.6%
宿泊施設 (保養所、公民館等)	0	0			0		94.7%	86.2%
保養施設 (公民館等、福祉施設等)	0	0			0		82.2%	76.0%
キャンプ場等	1	0	0.0%	移行にかかるコスト増への財源確保が困難	0		65.3%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		71.9%	75.0%
展示施設、見本市施設	0	0			0		46.7%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		88.9%	52.0%
大規模公園	0	0			0		47.9%	42.6%
公営住宅	4	0	0.0%	管理戸数が少なく、市職員のみで管理が可能であることから、導入の必要性がなかったため。	0		13.2%	14.2%
駐車場	1	1	100.0%		0		31.0%	38.0%
大規模公園、遊歩道等	1	0	0.0%	小規模施設のため、応募が見込めない	0		30.9%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	移行にかかるコスト増への財源確保が困難	1	移行にかかるコスト増への財源確保が困難	18.0%	19.4%
博物館 (歴史館、民俗館、自然館、動物館)	0	0			0		27.5%	27.6%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	移行にかかるコスト増への財源確保が困難	1	移行にかかるコスト増への財源確保が困難	23.3%	23.0%
文化会館	1	1	100.0%		0		63.5%	51.8%
合宿所、研修所等 (市民会館等併用)	0	0			0		50.0%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.0%
介護支援センター	0	0			0		43.8%	50.4%
福祉・保健センター	3	1	33.3%	直営で運営すべき施設であるため	0		48.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	5		24.0%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口 設置率	委託率	総合窓口 設置率	委託率
17.2%	28.0%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	市長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 庶務 福利厚生 財務会計
		→	○	○ ○ ○ ○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
38.7%	3.2%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
	→	自治体クラウド 単独クラウド		

実施予定

実施予定	→	類型	実施予定時期
	→	自治体クラウド 単独クラウド	

検討中

検討中	○	検討状況	
		本システムのベンダーへの調査や更新に伴う打合せを実施している。月1回開催している基幹システムベンダーとの定例会議に、クラウドに関する研究会を実施した。	

未実施

未実施	→	実施しない理由	
-----	---	---------	--

【参考】

類似団体	
実施率	単独クラウド
24.7%	36.5%
全国	
実施率	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定期限	策定割合	策定期限
100.0%		99.8%	

(7)地方公金計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
95.7%		94.8%	

【注】統一的な基準による地方公金計については、原則として平成27年度から平成30年度までの期間で整備するよう要請されているが、当該要請における「作成済み」は、平成27年度から平成30年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。